
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1463 号 令和元年 11 月 5 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（令和元年度第 2 回）を開催し、立谷会長が出席	
◇ 立谷会長、東北市長会会長の谷藤・盛岡市長（岩手県市長会会長兼務）、東北市長会副会長の高松・本宮市長、山形県市長会会長の土田・東根市長、宮城県市長会会長の伊藤・大崎市長が「令和元年台風第 19 号の暴風雨による災害に関する緊急要望」について緊急要請	
◇ 立谷会長が令和 2 年度の都市税財源の充実確保について、自由民主党の甘利・税制調査会会長等に対し要請	
◇ 「幼児教育・保育の無償化に関する協議の場（P D C A協議会）」が開催され、立谷会長が出席	
◆ 全国市長会 今週の動き	4
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	6
◆ 市長の退任	6
◆ 全国市長会 行事予定	7
◆ 全国都市数	8

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 国と地方の協議の場（令和元年度第 2 回）を開催し、立谷会長が出席

10月31日、「国と地方の協議の場」（令和元年度第 2 回）が官邸で開催され、本会から立谷会長が出席し、地方創生及び地方分権改革の推進について協議を行った。

安倍・総理大臣からは冒頭、台風19号をはじめとする台風被害を受け、被災者の生活と生業の再生に向けた生活支援パッケージを来週中に取りまとめる予定であり、また、これまでの常識を超えた災害に備えた国土強靱化を更に強化していくこと。地方の声に徹底して耳を傾けて地域の活力創出に全力を尽くすこと。子どもからお年寄りまで全ての方が安心できる社会保障制度を大胆に構築していく等とのあいさつがあった。

立谷会長からは、①相次ぐ台風災害被害について、地元・相馬市も被災したことにより国土強靱化は喫緊の課題であると実感した。現在国で取り組まれている「防災・減災、国

土強靱化のための3か年緊急対策」、「緊急防災・減災事業債」は継続していただきたい。また、本会では、災害発生時に国や関係機関とホットラインを確立する等の連携体制の強化にも努めている。被災地支援の強化に必要な人員等の確実な確保をお願いしたい、②国庫補助金について、国の基準単価が実勢単価よりも低いという実情を踏まえ、実態に即した財源措置と、さらに、申請手続きの簡素化に向けた見直しを進めていただきたい、③マイナンバーカードの普及について、国民にマイナンバーカード取得のメリット等の周知を徹底するとともに、マイナンバーカードの導入に係る財政措置を確実に行っていただきたい、④外国人材の受入れ体制について、本会でも検討会を立ち上げて議論を進めているが、現場の市長から国の施策が縦割りであることの弊害があるとの声があり、国においてワンストップで対応できる窓口の整備をお願いしたいとの発言を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2019/11/191105kunichihou-kyuginoba.php

[企画調整室]

◇ 立谷会長、東北市長会会長の谷藤・盛岡市長（岩手県市長会会長兼務）、東北市長会副会長の高松・本宮市長、山形県市長会会長の土田・東根市長、宮城県市長会会長の伊藤・大崎市長が「令和元年台風第19号の暴風雨による災害に関する緊急要望」について緊急要請

10月29日に本会と東北市長会の合同で、「令和元年台風第19号の暴風雨による災害に関する緊急要望」に関する緊急要請を行った。

立谷会長、東北市長会会長の谷藤・盛岡市長（岩手県市長会会長兼務）、同会副会長の高松・本宮市長、山形県市長会会長の土田・東根市長、宮城県市長会会長の伊藤・大崎市長は、自由民主党の鈴木・総務会長、内閣府の武田・特命担当大臣（防災）及び国土交通省の塩見・水管理・国土保全局次長にそれぞれ面会のうえ、緊急要望項目の実現方について要請を行った。

緊急要請では、被災地の一日も早い復旧・復興に向けた取組を強化、加速するよう、激甚災害の早期指定や被災者の生活再建への支援、被災自治体への人的支援、道路・河川・その他公共施設等の早期復旧に向けた支援、災害廃棄物の処理支援及び農林水産業や商工業の復興に向けた支援等を求めた。

なお、政府は同日、「令和元年10月11日から同月14日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について、閣議決定した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/10/191029saigai-kinkyuyosei

◇ 立谷会長が令和2年度の都市税財源の充実確保について、自由民主党の甘利・税制調査会会長等に対し要請

10月30日、立谷会長は、自由民主党の甘利・税制調査会会長、宮沢・同小委員長、塩崎・同副会長、中根・総務部会長にそれぞれ面談のうえ、「令和2年度 都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

具体的には、①ゴルフ場利用税の現行制度の堅持、②電気・ガス供給業における法人事業税の収入金額課税制度の堅持、③地方一般財源総額と地方交付税総額の確保、④国庫補助金等の補助単価等の適正化等について要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/10/191031zeizaigen-yousei.php

◇ 「幼児教育・保育の無償化に関する協議の場（PDCA協議会）」が開催され、立谷会長が出席

10月31日、「幼児教育・保育の無償化に関する協議の場（PDCA協議会）」が開催され、本会から立谷会長が出席した。冒頭、衛藤・内閣府特命担当大臣（少子化対策）からあいさつの後、地方三団体の各会長があいさつを行った。次いで、幼児教育・保育の無償化の施行状況について、衛藤・内閣府特命担当大臣（少子化対策）、萩生田・文部科学大臣及び加藤・厚生労働大臣から説明を聴取した後、活発な意見交換を行った。

立谷会長からは、①今後の協議に向けて、PDCA協議会で決定したことがルールになるという点を明確にしておきたい、②副食費の公定価格については、PDCA協議会で4,500円と約束されたことで、我々市長は市議会に説明をしてきた。協議もなく5,180円という数字が示されたことに対しては不信感しかなく、今後はこのようなことがないようにすべきである、③待機児童の解消のためには、施設整備や人材不足の解消が課題である。地方で養成した保育士が東京に一極集中することにより、地方の子育てがますます大変になるという悪循環があるため、保育士育成制度の拡充を検討されたい等の発言を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/11/191101youjimusyoka-pdcakyougikai.php

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 11月5日～11月8日 ◆◆◆

《11月7日（木）・8日（金）》

霧島市において「**第81回全国都市問題会議**」を開催。「防災とコミュニティ」をテーマに、基調講演、主報告、一般報告及びパネルディスカッションを行い、学識経験者及び市長による講演等を踏まえた議論を展開する予定。

[調査広報部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月28日（月）》

「**第84回社会保障審議会介護保険部会**」が開催され、介護サービス基盤と高齢者向け住まい、科学的介護の推進、介護関連DB等の更なる利活用、制度の持続可能性の確保等について審議。

本会から大西・高松市長が出席し、介護サービス基盤と高齢者向け住まいについて、①介護サービス基盤整備については、総量規制の対象外等の理由により、高齢者向け住まいの整備に係る今後の見通しは不透明であり、介護保険事業計画の策定に当たって、市町村がサービス見込量の適正な推計に苦慮することが予想されることから、国において見込量の統一的な考え方・想定方法を示されたい、②高齢者向け住まいについては、住宅型有料老人ホームに関する一元的な情報公表システムを整備するとともに、法令等に基づく第三者による外部評価の導入や地域住民の関与により、サービスの質の向上や適切な事業運営を担保されたい等の発言を行った。

また、制度の持続可能性の確保については、地域支援事業における実施主体、担い手の確保が大きな課題となっている中、更に要介護1・2の方に対する生活援助サービスを地域支援事業へ移行することは現実的ではない。事業成果について調査・研究を行い、その結果を踏まえ、慎重に検証しながら進めていくべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月29日（火）》

「**社会資本整備審議会住宅宅地分科会（第48回）**」が開催され、本会から小出・市原市長が出席し、住生活基本計画に基づく施策の取組状況や同計画の見直しにあたっての論点について協議した。

小出・市原市長からは、深刻な住宅被害をもたらした台風15号等を教訓とした安全・安心な住環境整備の必要性を主張するとともに、本会の住宅・建築施策に関する提言を踏まえ、都市自治体の求める空き家対策等について発言した。

[経済部]

≪10月29日（火）≫

「**法制審議会民法・不動産登記法部会第9回会議**」において、「土地所有権の放棄制度」について地方三団体からの意見聴取が行われ、本会から経済委員会委員長の片岡・総社市長が出席した。

片岡・総社市長からは、本委員会がとりまとめた「土地所有権の放棄に関する意見」を提出したうえで、①所有権が放棄された土地の帰属先は国とすること、②所有権が放棄された土地の帰属先については、まずは国としたうえで、都市自治体が希望する場合には、当該土地を容易に取得できるよう検討すること、③土地の所有権放棄を無条件に認めるのではなく、一定の要件を満たす場合にのみ認めること、④都市自治体が行政目的のない土地の寄附を受理していないことを踏まえ、都市自治体への寄附の不成立を放棄の要件とすることについては、都市自治体だけでなく、放棄を申し出る土地所有者にも無用の事務負担を課すことになりかねないこと等を発言した。

[経済部]

≪10月29日（火）≫

「**饗宴の儀**」が執り行われ、副会長の神出・海南市長をはじめ10名の市長が参列した。

[総務部]

≪10月31日（木）≫

「**第120回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、診療報酬改定の基本方針、国民健康保険の保険料（税）の賦課（課税）限度額について審議。

本会から横尾・多久市長が出席し、どこに住んでいても適切な医療を安心して受けられる社会の実現を目指すことは重要であり、過疎地、へき地等への配慮が必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

≪10月31日（木）≫

「**第7回地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会**」が開催され、論点に関する議論等について審議。

本会から本郷谷・松戸市長が出席し、包括的支援体制の構築について、頑張っって基礎自治体ができるような仕組づくりが必要であり、そのための国・都道府県の役割を明確化されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

≪10月31日（木）≫

「**第47回子ども・子育て会議**」が開催され、子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しに係る検討事項について審議。

本会から茂木・安中市長（子ども・子育て検討会議副座長）が出席し、①地域区分につ

いて、地方の実情を十分に踏まえて適切に設定されるよう見直しを進めるとともに、給付費等が減額となる市町村が生じる場合には、保育所等の安定的な運営に影響が生じることのないよう、必要な財政支援を実施されたい、②処遇改善等加算について、保育士の確保のためにも更なる処遇改善が必要であり、必要な財源の確保に特段の努力を求める。また、市町村の意見を十分に踏まえ、早期に運用方法を改善されたい、③保育の質の向上に必要な基準を超えた職員配置について、0.3兆円超の財源確保と合わせて、特段の財政措置を検討されたい、④今後の具体的な公定価格の設定においては、実施主体である市町村に丁寧な情報提供と説明を行い、地方の意見を十分に反映されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月6日（水）12：00》

「自由民主党防衛施設問題に関する議員連盟総会」に防衛施設周辺整備全国協議会会長の山口・千歳市長が出席し、令和2年度基地関係予算の確保等について要望予定。

[社会文教部]

《11月8日（金）13：00》

「令和元年度第3回医道審議会医師分科会医師専門研修部会」が開催され、専門医制度整備指針の改訂及びサブスペシャリティ領域専門研修細則（案）、連動研修を予定するサブスペシャリティ領域等について審議。本会から立谷会長が出席予定。

[社会文教部]

《11月8日（金）14：00》

「第6回産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会小型家電リサイクルワーキンググループ・第19回中央環境審議会循環型社会部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会合同会合」が開催され、小型家電リサイクル制度の課題及び対応方針について審議。本会から桂川・亀岡市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)
11月10日 岩手県釜石市 野田武則 4期(11月3日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
11月2日 広島県廿日市市 眞野勝弘

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 11月5日～11月29日（4週間） ◇◇◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
11月7日・8日	9 : 3 0	第 8 1 回 全 国 都 市 問 題 会 議	霧 島 市 ・ 国 分 体 育 館	調 査 広 報 部
11 月 12 日	1 5 : 0 0	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館（第2会議室）	社 会 文 教 部
11 月 13 日	9 : 0 0	環 境 対 策 特 別 委 員 会	全国都市会館（第3会議室）	社 会 文 教 部
	1 0 : 0 0	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 対 策 特 別 委 員 会	全国都市会館（第2会議室）	行 政 部
		第 1 3 回 林 政 問 題 に 関 す る 研 究 会	日本都市センター会館（オリオン）	経 済 部
		温 泉 所 在 都 市 協 議 会 理 事 会	日本都市センター会館（706会議室）	財 政 部
	1 0 : 4 0	温 泉 所 在 都 市 協 議 会 秋 季 会 議	日本都市センター会館（601会議室）	財 政 部
	1 3 : 0 0	行 政 委 員 会	全国都市会館（第1会議室）	行 政 部
		財 政 委 員 会 ・ 都 市 税 制 調 査 委 員 会 合 同 会 議	日本都市センター会館（コスモスホールⅠ）	財 政 部
		社 会 文 教 委 員 会 ・ 第 5 回 子 ど も ・ 子 育 て 検 討 会 議 合 同 会 議	日本都市センター会館（コスモスホールⅡ）	社 会 文 教 部
		経 済 委 員 会	ルポール麴町（ロイヤルクリスタル）	経 済 部
1 5 : 3 0	第 1 9 回 市 長 フ ォ ー ラ ム	全国都市会館（大ホール）	企 画 調 整 室	
11 月 14 日	9 : 0 0	第 5 回 防 災 対 策 特 別 委 員 会	全国都市会館（第1会議室）	行 政 部
	1 0 : 0 0	第 8 回 新 た な ま ち づ く り を 考 え る 研 究 会	全国都市会館（第3・4会議室）	経 済 部
	1 1 : 0 0	政 策 推 進 委 員 会	日本都市センター会館（オリオン）	企 画 調 整 室
	1 2 : 2 0	正 副 会 長 会 議	全国都市会館（正副会長室）	企 画 調 整 室
	1 3 : 0 0	理 事 ・ 評 議 員 合 同 会 議	全国都市会館（大ホール）	企 画 調 整 室
	1 5 : 0 0	「 市 政 」 市 長 座 談 会	全国都市会館（第3会議室）	全 国 市 長 会 館
11 月 15 日	1 0 : 0 0	令 和 元 年 度 過 疎 関 係 都 市 連 絡 協 議 会 秋 季 総 会	メ ル パ ル ク 東 京 （ 牡 丹 ）	行 政 部
11 月 19 日	1 4 : 3 0	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第1会議室）	社 会 文 教 部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和元年11月5日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	58
施行時特例市	27
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

■「令和元年台風第19号掲示板」の設置について

「令和元年台風第19号掲示板」を設置（10月13日）しています。
緊急時の物的支援要請や情報交換等に適宜ご活用ください。

◇閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/saigaiinfobbs/reiwa01taihu19/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記 URL にアクセスしてください。

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
